

命と暮らしを まもるためにできること

～これからの治水～

阪神西部(武庫川流域圏)
地域総合治水推進計画



阪神西部(武庫川流域圏)地域総合治水推進協議会

阪神西部
(武庫川流域圏)

地域総合治水推進計画のあらまし

近年、都市化の進行や局地的豪雨の増加により、河川や下水道の整備といったこれまでの治水対策だけでは浸水被害を防ぐことが困難となってきています。そこで雨水を一時的に貯留・浸透させる流域対策や、被害を小さくする減災対策を組み合わせた**総合治水**を推進することが重要です。

本計画は、「総合治水条例(H24.4.1施行)」に基づき、県・市及び県民が協働して総合治水を計画的に推進するため、篠山市・三田市の田園地帯を流れる武庫川上流域から、低平地に人口・資産が集積する尼崎市蓬川～芦屋市域の阪神地域を含む阪神西部(武庫川流域圏)地域を対象として、定めたものです。

※計画策定にあたっては、地域住民、学識者、関係市等からなる「阪神西部(武庫川流域圏)地域総合治水推進協議会」等において広く意見を聴き、計画に反映しました。

総合治水の基本的な目標

第一に人的被害の回避・軽減を、第二に県民生活や社会経済活動への深刻なダメージの回避を目的として、住民総意のもと、武庫川下流部築堤区間での河道整備・堤防強化や既存ダムの活用、下水道の整備促進、雨水の流出抑制対策等にあわせて、住民主体の取り組みに力点を置いた減災対策を推進し、流域圏全体で防災力の向上を図る。

計画期間：H24年度から概ね10年間

総合治水を推進するための基本的な方針

県・市及び県民が相互に連携を図りながら、協働して総合治水を推進します。

また、県民は自治会等が主体となって、住民に総合治水を理解してもらうための取り組みを推進します。

阪神西部(武庫川流域圏)地域の概要

武庫川流域と市街地を流れる蓬川、新川、東川、洗戎川、夙川、堀切川、宮川、芦屋川の各流域からなる武庫川流域圏は、治水・利水・河川環境の面で地域の重要な役割を担っており、地域住民との協働のもと維持管理が行われています。

当該流域圏は8市、人口約110万人を抱え、沿岸地域は著しく都市化が進んでいます。一方、圏域面積564km²の7割が山林です。

このため、計画策定に際しては流域圏の特性を考慮し、下記3ブロックに区分して取りまとめを行いました。

上流域ブロック
(篠山市、三田市、神戸市)

森林や水田が大半

中流域ブロック
(宝塚市、伊丹市、西宮市[北部])

森林や水田と
市街地が共存

下流域ブロック
(西宮市[南部]、芦屋市、尼崎市)

市域のほとんどが
高度に市街化

河川下水道対策

対策の基本的な方針 ながす

河川対策	<p>河川管理者は、戦後最大出水等の目標洪水を安全に流下させるために、以下の対策を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①未整備区間の河道拡幅や河床掘削等の河道整備 ②築堤区間の堤防強化 ③青野ダムの洪水調節容量の拡大 ④新規遊水地の整備 ⑤河川管理施設の老朽化対策を含む適切な維持管理
下水道対策	<p>下水道管理者は、整備目標規模の降雨に対する浸水の被害解消のために、以下の対策を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①管きよ、ポンプ施設等を整備 ②適切な維持管理

流域対策

- 多発する集中豪雨
- 市街化による流域の保水・貯留機能の低下
- 低平地への人口・資産の集積

これまで進めてきた河川対策に加え、貯留・浸透により雨水の流出を抑制する流域対策を進める。

対策の基本的な方針 ためる

流域圏市との連携や、住民理解・協力に基づき、以下の対策を実施します。

- ①学校、公園、ため池等を利用した貯留施設等の検討と設置
- ②防災調整池の設置指導
- ③利水ダムの治水活用
- ④その他の流出抑制対策



減災対策

社会環境、自然環境、生活環境等の変化による災害リスクの上昇

災害時要援護者の増加などによる自助・共助といった地域防災力の低下

これまでの行政による対策に加え、住民の水害リスクの認識が重要

対策の基本的な方針

流域圏市と協力し、住民主体の取り組みに力点を置いた減災対策を推進します。「知る」、「守る」、「逃げる」、「備える」を4本の柱として、総合的な観点から取り組みます。

水害リスクを知る機会の提供

- (1) ハザードマップ等を活用したわがまちを歩く体験型講座等の開催
- (2) 住民が総合治水の重要性を認識できるよう、啓発を実施

水害リスクを知るツールの整備

- (1) 住民による浸水被害や避難に関する情報把握及び周知への協力
- (2) 内水氾濫や水害リスクが理解できるよう、ハザードマップの改良・強化の検討
- (3) CGハザードマップの継続公開と、活用方策の検討

防災の担い手となる人材の育成

- (1) 住民による浸水被害及びこれらに対する適切な対策についての学習
「ひょうご防災リーダー講座」や「出前講座」の実施による防災の担い手育成
- (2) 行政担当職員が専門的知識を身につけることができる研修の充実

CGハザードマップ



内水ハザードマップ



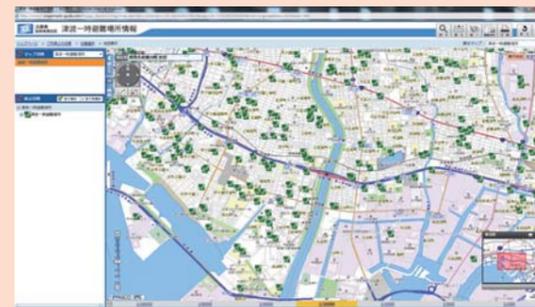
水害リスクに対する認識の向上

的確な避難のための啓発

手作りハザードマップの作成状況



津波一時避難場所情報(兵庫県HP)



自助の取り組みの推進

- (1) ハザードマップ等の一層の活用と、住民が被災しないための必要な知識の啓発
「手作りハザードマップ」の活用による自助・共助の取り組みの推進
- (2) 「ひょうご防災ネット」への加入など、各種防災情報の入手方法の啓発

共助の取り組みの推進

- (1) 住民による自主的な活動を行う。その団体の組織と連携による取り組みの推進
- (2) 災害時要援護者の避難の円滑化に向けた、住民同士が助け合う取り組みの推進

公助の取り組みの推進

- (1) 民間事業者と災害時一時利用に関する協定締結と、津波避難ビルの洪水時利用に関する協定事項の追加
- (2) 避難判断の助けとなる防災情報の提供体制の充実
隣接市間の避難情報の共有と避難所の相互活用に向けた検討

知る 逃げる

守る 備える

増水警戒情報



水位予測(フェニックス防災システム)



情報提供体制と水防体制の強化

水害に備えるまちづくりと復旧の備え

避難情報の伝達

- (1) 住民は被害・避難に関する情報を収集し、自らの安全を確保
- (2) 市による同報無線、移動無線の充実
- (3) 急激に水位上昇が見込まれる河川の増水警戒情報提供
- (4) 道路アンダーパス部冠水危険箇所における情報板の設置等、現場情報に応じた対策を継続して実施

河川情報の伝達

- (1) 県と気象庁が共同して洪水予報を発表、TV等を通じた早期警戒避難を支援
- (2) 「フェニックス防災システム」を通じた洪水時の水位予測及び、氾濫予測等の配信
- (3) 地上デジタル放送等による雨量・水位情報等の配信

水防体制の強化

- (1) 住民による防災訓練の参加
県市、防災関係機関による相互の情報共有と防災訓練の実施による連携強化
大規模災害を想定した演習の開催
- (2) 自主防災組織の結成促進や水防活動への支援

水害に備えるまちづくりへの誘導

- (1) 水害に備えたまちづくりの実現に向け、減災のための土地利用や、上層階避難が可能でかつ、堅牢な建物への誘導等を図るための検討を実施

重要施設の浸水対策

- (1) 公共施設において、浸水想定水位以上への電気設備等の移設や、地下室の耐水構造化等の対策を検討

水害に対する保険制度等の加入促進

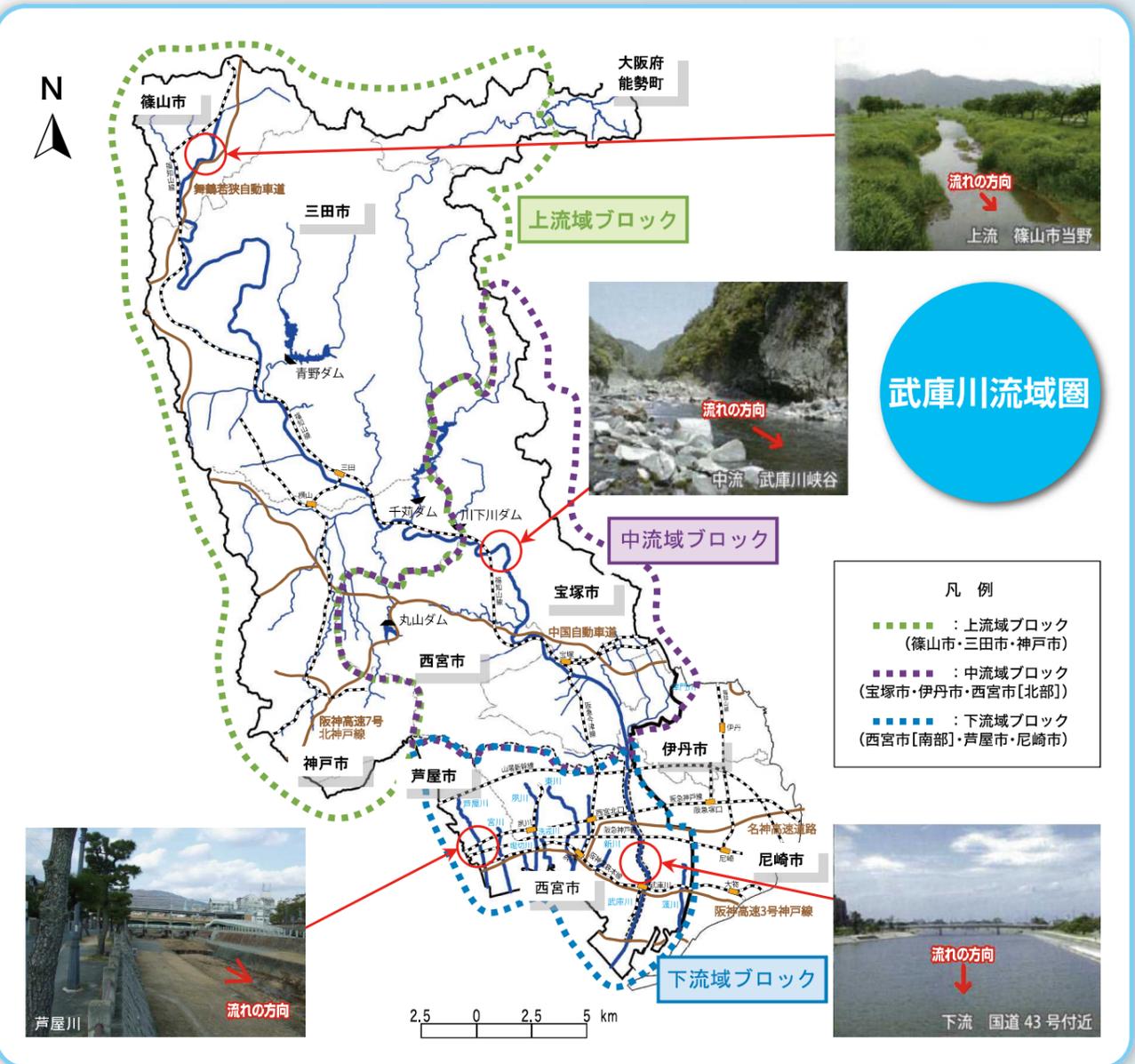
- (1) 「フェニックス共済(兵庫県住宅再建共済制度)」等の加入促進
- (2) 住民による、共済制度等への加入や損害保険契約等の締結を通じた、生活基盤の回復への備え

電気設備の浸水対策



フェニックス共済





環境の保全と創造への配慮

- 以下の方針のもと、多種多様な動植物が今後も生息・生育できる豊かな自然環境の保全・再生に努めます。
- ①「生物多様性ひょうご戦略」の理念に基づき、生物多様性の保全に配慮した取り組みを進めます。また治水・利水、生態系、水文化・景観、親水を4つの柱とした「ひょうご・人と自然の川づくり」基本理念・基本方針に基づき、環境の保全と創造に配慮した川づくりに取り組みます。
 - ②「武庫川水系に生息・生育する生物及び、その生活環境の持続に関する2つの原則」を適用します。
 - ・原則1：流域内で種の絶滅を招かない。
 - ・原則2：流域内に残る、優れた「生物の生活空間」の総量を維持する。

その他総合治水を推進するにあたって必要な事項

阪神西部(武庫川流域圏)地域総合治水推進協議会は、本計画策定後も存続するものとし、県は計画の進捗状況を協議会へ適宜報告します。

なお、社会情勢の変化、県及び市の行財政の動向等を勘案し、計画対象期間の中間(概ね5年)に、計画の進捗状況の検証、その他計画全体の総点検を行います。

津波防災に関する事項

兵庫県では、これまで1854年の安政南海地震(M8.4)による津波を想定し、津波対策を実施してきましたが、南海トラフ地震による最大クラスの津波にも備えるため、「津波防災インフラ整備5箇年計画」を策定し、計画的・重点的に津波対策を推進します。



指定施設

◆指定施設とは、県・市及び県民自らが、浸水被害軽減の必要性を認識して、総合治水の取り組みを積極的に進めていくために、流域対策や減災対策に特に必要と認める施設であり、知事が指定するものです。施設の指定には施設所有者の同意が必要で、指定が行われるとその機能を備えることや、維持管理が義務付けられます。

■指定施設一覧(流域対策) (H25年4月現在)

分類	指定施設名	所在地	内容
指定雨水貯留浸透施設	県立宝塚東高校	宝塚市	校庭貯留
	県立阪神昆陽高校	伊丹市	校庭貯留

※今後、施設管理者と協議を行い、その他の対象施設も含めて指定を目指します。

お問い合わせ先

阪神西部(武庫川流域圏)地域総合治水推進協議会
http://web.pref.hyogo.lg.jp/hs04/mukogawa_suishinkyougikai.html
阪神南県民センター 西宮土木事務所 武庫川対策室(事務局)
 〒662-0854 西宮市榎塚町2-28
TEL.0798-39-6145



知明湖(川西市)



最明寺滝(宝塚市)

阪神東部(猪名川流域圏) 地域総合治水推進計画



町道原広根線沿いの桜(猪名川町)



いたみ花火大会(伊丹市)



総合文化センター(尼崎市)

阪神東部(猪名川流域圏) 地域総合治水推進計画の概要

総合治水は、**河川下水道対策**、**流域対策**、**減災対策**を組み合わせることにより、降雨による浸水の発生を抑制し浸水被害を軽減することを目的として、国・県・市町・県民が相互に連携し、協働して推進します。

県は、平成24年4月1日に施行した「総合治水条例」に基づき、総合治水に関する施策の計画的な推進を図るため、地域ごとに「地域総合治水推進計画」を策定しています。

計画地域

「阪神東部地域」とは、**尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町**のうち、猪名川や神崎川の流域をはじめとする右図に示す地域です。

過去の浸水被害

近年大きな浸水被害をもたらしたのものとして、大阪国際空港が浸水した平成6年9月の伊丹豪雨、平成9年台風11号、平成16年台風23号、平成24年7月豪雨等があります。

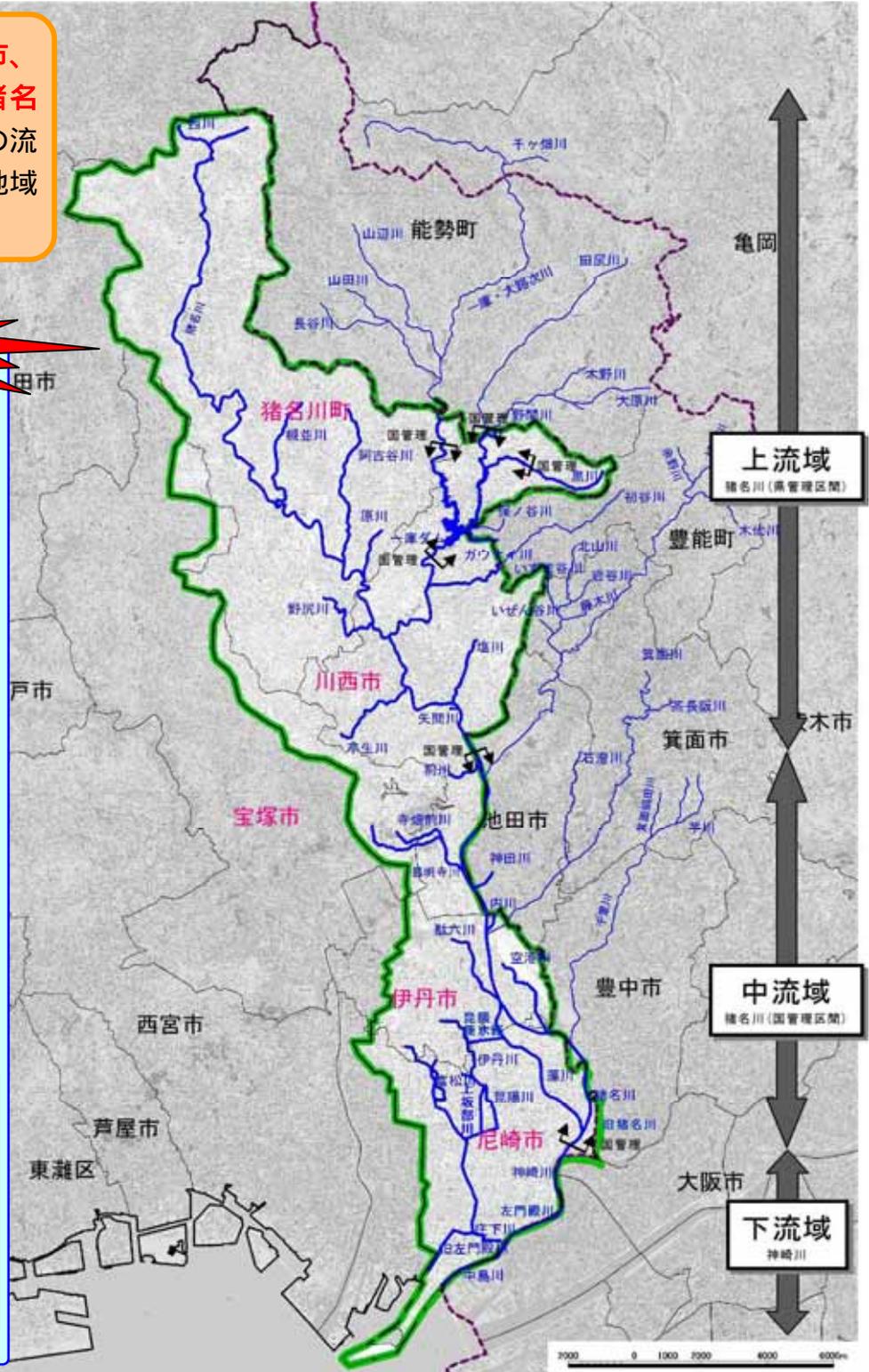
伊丹豪雨(H6)では、108mm/hもの局所的な集中豪雨を記録し、家屋浸水は床上1,365棟、床下2,002棟に及びました。

阪急電鉄伊丹駅の浸水状況



平成26年8月の台風11号では、川西市等で浸水被害が生じました

能勢電鉄鼓滝駅付近の浸水状況



計画期間

計画期間は、平成26年度から概ね**10年間**とします。

基本目標

浸水被害による人的被害の回避又は軽減並びに県民生活及び社会経済活動への深刻なダメージを回避するため、計画地域の基本的な目標は以下のとおりです。

- ・各主体が明確な意思のもとで総合治水に一丸となって取り組むよう、具体的な目標数値の設定に努めます。
- ・取組の充実を図るため、本計画は適宜見直します。

ながす：雨水を海域まで流下させる河川下水道対策（P3へ）

河川管理者は、河川整備計画、猪名川流域整備計画、その他河川対策に関する既定計画に基づき、本計画の計画期間で実施し得る整備を着実に進める。
(：次ページを参照)

市町は、それぞれの下水道計画に基づき、本計画の計画期間で実施し得る整備を着実に進める。

ためる：雨水を一時的に貯留・地下に浸透させる流域対策（P5へ）

国、県、市町及び県民は、流域整備計画を踏まえつつ、森林、水田、ため池、公園、校庭、庁舎、住宅などにおいて雨水を貯留または浸透させる取組を推進し、地先の浸水被害を軽減する。

実施にあたっては、様々な土地・施設の所有者・管理者それぞれが連携の下、実施可能な対策を積み上げていくよう継続した対策の推進を図る。

そなえる：浸水した場合の被害を軽減する減災対策（P6へ）

国、県、市町及び県民は、猪名川流域整備計画を踏まえつつ、河川下水道対策や流域対策の進捗に関わらず、情報発信・伝達・把握、避難、建物の耐水機能の付加や被災時の早期生活再建の取組等を推進し、人命はもとより社会経済活動への深刻な被害を回避・軽減する。

総合治水の推進に関する基本的な方針

県・市町...流域整備計画に基づくこれまでの取組実績を踏まえた総合治水を推進

県民...自ら流域対策や減災対策に取り組むよう努め、行政が実施する総合治水に関する施策に協力

国(河川管理者)...県・市町と連携を図りながら、河川対策や減災対策を継続するとともに、これまでの取組経緯を踏まえた総合治水の啓発等

河川

河川下水道対策

下水道(雨水)

河川管理者である国及び県は、河川整備基本方針、河川整備計画、猪名川流域整備計画、その他河川対策に関する既定計画に基づき、河川の整備及び維持を行います。

その際、上下流バランスに配慮し、各河川管理者との密な進捗調整、情報共有を図りながら、効率的かつ効果的な河川対策に努めます。

市町は、管理している河川等について、適切な維持管理を行います。

市町は、それぞれの下水道計画に基づき、年超過確率1/6～1/10の規模の降雨に対して浸水を生じさせないための整備及び維持を行います。

流域対策

減災対策

猪名川流域整備計画に基づく調節池や雨水貯留浸透施設等の整備が進められており、これら施設の保全と活用を図るとともに、浸水被害の頻発地域ではため池や調節池、学校や公園等を活用し一時的に雨水を貯留することで、地先の浸水被害を軽減します。

ポンプ施設(河川管理施設以外)については、関係機関の連携のもと、運転調整のためのルールづくりを目指します。

遊水機能を有する土地の保全に努めます。

森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るため、公的関与による森林管理の徹底、多様な担い手による森づくり活動の推進を基本方針として、「新ひょうごの森づくり:第2期対策(平成24～33年度)」を推進します。

浸水想定区域図及びハザードマップ等の周知徹底を図ります。

雨量・水位データや河川ライブカメラ等による河川の状況に関する情報提供を行います。

既存の水防に係る組織、団体等の活動内容や既存防災施設等を活かして、水害が発生した場合でも被害を軽減化する対策を進めます。

建物の耐水機能等の浸水被害の防止対策を進めます。

浸水被害から早期に生活再建できる対策に取り組みます。

これまでの総合治水の取組：「猪名川流域整備計画」

猪名川流域では、急激な都市化に伴う雨水流出量の増加に対応するため、昭和55年に国、大阪府、県、流域府県10市町及び水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)からなる「猪名川流域総合治水対策協議会(以下、「対策協議会」という。)」を設置し、対策協議会における諸調整・検討を経て、昭和57年には流域の開発計画等と連動した総合的な治水対策の内容等を定めた「猪名川流域整備計画(以下、「流域整備計画」という。)」が策定されました。

以後、この流域整備計画に基づき、国・府・県・市町・水資源機構の連携のもと、河川対策や流域対策を中心とする様々な総合治水に関する取組を進めています。

ながす：河川下水道対策

河川の整備及び維持

(1)河道

国及び県は、河川対策に関する既定計画にしたがって引き続き事業を実施するとともに、堤防、護岸、排水機場等の河川管理施設が十分に機能するように、適切な維持管理を行います。

市町は、それぞれが管理する準用河川や普通河川などについて、適切な維持管理を行います。

国、県、市町は、土砂、流木、樹木等によって川の流れが阻害されていないか河川の巡視によって点検し、治水上問題があると判断した場合には河道の洪水流下機能を十分に発揮できるよう適切な断面の維持管理に努めます。



河川対策（伊丹市森本(国施工)）



河川対策（川西市多田院付近(県施工)）

(2)ダム（一庫ダム）

阪神東部地域には唯一のダムとして、一庫ダムが設置されています。

昭和57年の完成以降、大きな治水効果を発揮してきましたが、中小規模の洪水にもその効果を発揮させるため、平成12年に洪水調節方法を変更しています。

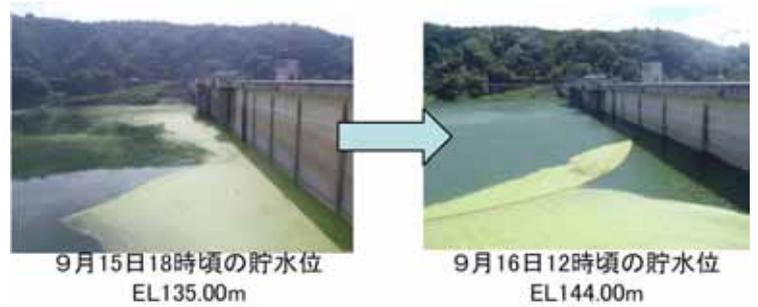
今後、**ダム管理者である独立行政法人水資源機構**は、河川管理者と連携を図りながら、下流の河道整備の進捗等に応じた最適な洪水調節方法を検討します。

【参考：一庫ダムの治水効果例】

平成25年9月の台風18号時に、一庫ダム流域では1時間最大雨量28mm、総雨量293mmを観測しました。

一庫ダムでは、約470m³/s(管理開始以来最大)の最大流入量があり、この流入量の約7割(約320m³/s)を調節し、約800万m³(京セラドーム大阪約7杯分)をダムに貯留しました。

この結果、ダム下流の多田院地点(川西市)では水位を約0.9m、小戸地点(川西市、池田市)では水位を約0.6m低下させ、洪水被害の軽減に努めました。



平成25年9月の台風18号における一庫ダムの貯留

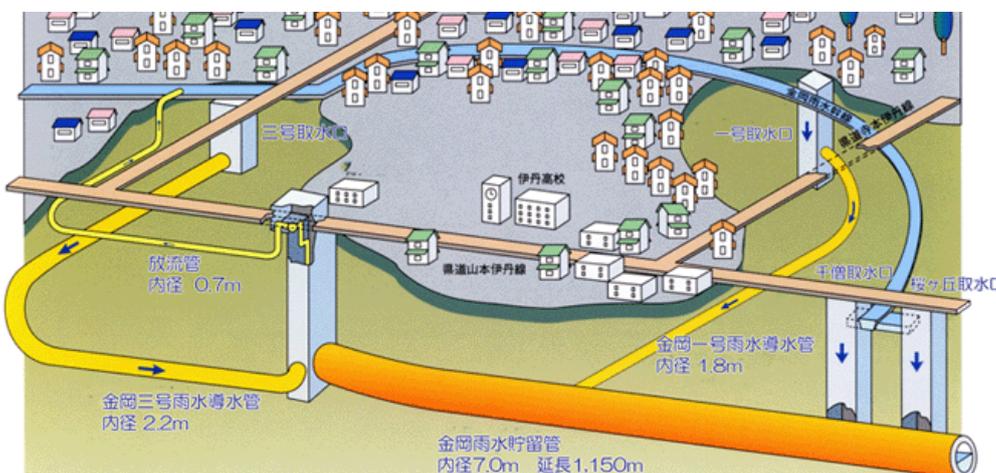
下水道の整備及び維持

市町は、それぞれの下水道計画に基づき、下水道の整備を推進するとともに、**管きょ**や**ポンプ施設**について、適切に維持管理を行います。

市町は、内水被害が頻発する地域では、雨水排水施設等の整備に要する期間及び効果を勘案し、雨水を貯める貯留管や貯水槽など**雨水貯留施設**等を効果的に組み合わせた施策の検討等の取組を進めます。

計画地域の市町の下水道(雨水計画)の概要

市町名	下水道の種類	雨水排水区域面積 (ha)	雨水整備済み面積 (ha)	整備率 (%)	計画降雨強度 (mm/hr)
猪名川町	流域関連公共下水道	666.00	479.00	71.9	57
	特定環境保全公共下水道	449.00	13.00	2.9	57
川西市	流域関連公共下水道	2,701.22	2,210.66	81.8	51
	特定環境保全公共下水道	48.54	38.20	78.7	51
宝塚市	流域関連公共下水道	2,663.74	2,408.69	90.4	46.8
伊丹市	流域関連公共下水道	1,357.65	1,022.18	75.3	47
尼崎市	流域関連公共下水道(原田)	20.00	18.60	93.0	46.8
	流域関連公共下水道(武庫川)	2,027.08	2,026.47	100.0	51.7
	公共下水道	1,953.30	1,926.38	98.6	46.8



(施設の内部)

下水道対策として整備した雨水貯留施設（伊丹市 金岡雨水貯留施設）

ためる：流域対策

学校、公園、ため池等を活用して一時的に雨水を貯留・浸透することによって、河川や下水道への雨水の流出を抑制します。

(1)調整池の設置及び保全

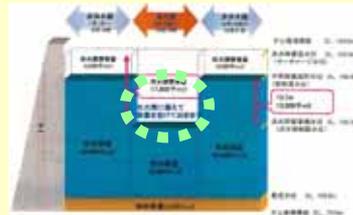
- ・1ha以上の開発に対する重要調整池の設置
(開発者)
 - ・市独自基準による調整池等の設置指導
(宝塚市・伊丹市)
 - ・既存施設の適正管理
(施設管理者)
- (上記取組を継続する。)



調整池(猪名川町内)

(3)貯水施設の雨水貯留容量の確保

利水ダム・ため池における大雨前の水位下げ等に努める。(施設所有者)



一庫ダムでの水位
下げ(6~10月)

(2)土地等の雨水貯留浸透機能

- ・学校、公園、庁舎等における雨水貯留浸透機能の確保に努める。(施設所有者)
- ・雨水貯留タンク設置費助成を継続実施する。(市町)
- ・水田、ため池における雨水貯留機能の向上(施設所有者)と普及啓発・技術的助言に努める(県・市町)



学校(校庭)における雨水貯留(川西南中学校)



庁舎(駐車場)における浸透舗装(県伊丹庁舎)



雨水貯留タンク(川西市)

【今後の取組予定施設】

- ・県営伊丹野間住宅(駐車場)〔県〕
- ・県立尼崎高等学校(校庭)〔県〕
- ・(仮称)中央公園〔川西市〕

(4)ポンプ施設との調整

関係機関の連携のもと、河川の溢水や堤防決壊等を回避するためのポンプ運転調整のためのルールづくりを目指す。(国・県・市町)

(5)遊水機能の維持

河川対策の進捗や周辺土地利用の動向等を踏まえ、遊水機能を有する土地の保全に努める。

(6)森林の整備及び保全

- ・「新ひょうごの森づくり:第2期対策(平成24~33年度)」を推進する。(県・市町)
- ・住民参画型森林整備(森林ボランティア)の支援を継続する(市町)
- ・「災害に強い森づくり:第2期対策(平成23~29年度)」を推進する。(県・市町)



森林ボランティア(猪名川町)

そなえる：減災対策

平時から水害リスクを十分認識し、迅速・円滑な情報伝達・避難体制を整備することが重要です。

(1) 浸水が想定される区域の指定および県民の情報の把握

- ・ 浸水想定区域図の作成・見直し・改良及び関係市町への通知に努める。(国・県)
- ・ ハザードマップの見直し・改良、県民への周知に努める。(市町)
- ・ CGハザードマップの改良、周知に努める。(県)
- ・ まるごと・まちごとハザードマップを増設する。
- ・ 防災情報を収集し、水害リスクに対する認識の向上に努める。(県民)

CGハザードマップ(県)



(2) 浸水による被害の発生に係る情報の伝達

- ・ 河川情報の収集・リアルタイムの提供と精度の向上に取り組む。(国・県・市町)
- ・ 「フェニックス防災システム」の精度向上に取り組む。(県)
- ・ 防災情報の確実な配信に努める。(市町)
- ・ 情報の把握と自身の安全確保に努める。(県民)

ハザードマップ(川西市の例)



(3) 浸水による被害の軽減に関する学習

- ・ 「ひょうご防災リーダー講座」等の研修を継続実施する。(県)
- ・ 出前講座の開催を継続する。(市町・県民)
- ・ 地域での防災マップの作成支援、自主防災組織等の活性化を図る取組を推進する。(国・県・市町)

まるごと・まちごとハザードマップ



(4) 浸水による被害の軽減のための体制の整備

- ・ 「災害モニター制度」を活用した情報収集、河川等の巡視等の体制づくりに努める。(市町)
- ・ 他自治体との災害応援要請の仕組みづくりや民間事業者との応援協定締結に努める。(市町)
- ・ 状況に応じた避難方法も含めて、避難体制を構築する。(市町・県民)

阪神広域防災訓練



(5) 訓練の実施

- ・ 防災関係機関等で構成する「水防連絡会」を引き続き毎年出水期前に開催する。(国・県・市町)
- ・ 関係機関や県民の参加による総合防災訓練を継続実施する。(市町・県民)
- ・ 関係機関と合同の水防訓練を継続実施する。(国・県・市町)

建物等の耐水機能の例



(6) 建物等の耐水機能

- ・ 自らが所有する建物等の敷地の嵩上げや遮水壁設置、電気設備の高所設置に努める。(建物所有者)

【今後の取組予定施設】

尼崎総合医療センター(敷地嵩上、設備高所設置)〔県〕

フェニックス共済(パンフレット)



(7) 浸水による被害からの早期の生活の再建

- ・ 浸水被害から早期に生活を再建するため、フェニックス共済等の県民への周知及び加入の促進に努める。(県・市町)
- ・ フェニックス共済等により生活基盤の回復に備えるよう努める。(県民)

環境の保全と創造への配慮

河川下水道対策や流域対策を検討・実施する際は、環境に関する法令、施策、関連計画との整合を図りながら、河川環境、水田・ため池環境、森林環境等の阪神東部地域の自然環境の特性に応じて、それらの保全と創造に配慮します。

総合治水を推進するにあたって必要な事項

(1)地域住民相互の連携

県民は、**総合治水に関する意識の向上・共有化**を図るとともに、地域住民が協力して安全かつ迅速に避難できるよう、避難訓練等に努めます。

国、県及び市町は、総合治水に関する普及啓発活動や訓練、防災学習の機会の提供を通じ、地域住民の相互連携のもと、**総合治水に取り組む意識**を醸成するよう努めます。

(2)土地利用計画策定者との連携

関係法令等に基づく土地利用計画を定める場合、浸水想定区域内での市街地の拡大や雨水貯留浸透機能を著しく滅失するような開発等は避けることが望ましいため、県は、土地利用計画を定める者に対し、**これらの事項を考慮した上で当該計画を定める**よう求めています。

(3)対策協議会及び大阪府との関係

県は、対策協議会に対して、推進計画に基づく取組状況や推進協議会の意見等を適宜報告するとともに、対策協議会から得られた意見を踏まえて推進計画を見直す等して、**総合治水の取組を充実**させるものとします。

特に、猪名川等の河川管理者であり猪名川流域下水道管理者等でもある**大阪府に対しては**、推進協議会への陪席を求め、推進計画に係る情報を共有した上で、**相互に連携を図る**ものとします。

(4)財源の確保

県及び市町は、所有する施設について、率先して雨水貯留浸透機能や耐水機能を備えるため、補助金等、有利な**財源の確保**に努めます。

国、県及び市町は、各主体の取組を促進するための財政的支援等について、ニーズや整備効果を踏まえ、検討を進めます。

(5)計画の見直しについて

国、県、市町及び県民は、推進協議会において、流域整備計画との整合を図りつつ、推進計画の進捗状況等について協議します。県は、推進協議会や対策協議会の意見を踏まえて**推進計画を適宜見直し**ます。

さらに、各主体が総合治水に一丸となって取り組むよう、具体的な目標数値の設定に努めます。

お問い合わせ先

(阪神東部地域総合治水推進計画に関すること)

兵庫県 阪神北県民局 宝塚土木事務所 企画調整担当

TEL : (0797)-83-3101 FAX : (0797)86-4329

E-mail : Takarazukadoboku@pref.hyogo.lg.jp

ホームページ : <http://web.pref.hyogo.lg.jp/takarazukadoboku//index.html>

(総合治水全般に関すること)

兵庫県 県土整備部 土木局 総合治水課

TEL : 078-362-9261 FAX : 078-362-3942

E-mail : chisui@pref.hyogo.lg.jp

ホームページ : <http://web.pref.hyogo.lg.jp/ks13/sougouchisui-jyorei.html>